

熊本県あさぎり町へ

薬草栽培先進地視察

平成28年10月11日、農林振興課から「薬草を利用した農業所得向上及び地域振興政策」の提案を受けて、薬草栽培の先進地であるあさぎり町への視察を行った。

あさぎり町は、熊本県南東部に位置し、人口は1万6千人程度、面積は約160km²で、豊かな自然環境を利用し、多彩な農業が営まれている。その一つが、今回の視察の目的であ



る薬草（ミシマサイコ）の栽培である。

ミシマサイコとは、セリ科の植物で、古くから生薬として用いられている薬草である。

あさぎり町の担当者から薬草栽培に取り組まれた経緯や栽培の現状と課題、その効果などについて説明を受け、質疑を交わした。

担当者の話によると、あさぎり町では、平成19年に「企業誘致プロジェクトチーム」を編成し、企業誘致活動を展開。その中で、製薬会社から薬草栽培についての提案を受け、平成20年から試験栽培に着手。平成21年には「薬草生産組合」を設立。栽培農家が年々増え続け、平成27年には「あさぎり薬草合同会社」を設立。薬草が町の新たな特産



品のひとつになりつつあり、若い農家の参入も増えている。当初は、雑草にも悩まされ、栽培の失敗がほとんどで、出荷できたのはわずかだったが、一度ノウハウを掴んでしまえば、比較的手がからないとのこと。

説明を受けた後は、実際に栽培している農地も見せていただいた。当町での薬草栽培を検討するにあたって、今後、留意すべき課題（ノウハウの確立、人材の確保、販路の問題、企業との関係など）を大いに学んだ研修であった。



熊本地震被災復旧状況視察

翌日（12日）、熊本県の被災地域を視察。車での移動中、道の両側にはブルーシートに覆われ倒壊した家々が目立ち、半年たった現在も震災の傷跡が残っていた。

震度7を観測した益城町を視察した際に「益城復興市場・屋台村」に立ち寄った。そこで、一般社団法人まちづくり益城の代表者の方から話を伺った。

震災直後、益城町でも家屋等の倒壊により、多数の事業者が店舗、設備、機材を失い経済活動もままならない状態であった。そこで地元の小工業の経済活動の1日も早い再開を目的に商工会などが中心となって「益城復興市場・屋台村」が作られたとのこと。

施設の中には、弁当店、軽食店、小売店、衣料・雑貨店、理髪店など15の店舗が営業しており、各地から多くの方が訪れたことがわかるメッセージボードが掲

げられていた。

地元の方の復興への努力と熱い思いを聞き、当委員会としてもできる限りの支援をしていきたいと心に誓い、防災への思いを新たに



厚生文教常任委員会

- 委員長 飛賀 貴夫
 副委員長 犬塚 齊
 委員 松下 弘毅
 委員 大瀬良利之
 委員 藤木 匠
 委員 南里 正秀
 委員 古賀ひろ子

環境課

平成28年度空家等対策事業

昨年、空家等対策の推進に関する特別措置法が全面施行



危険な状況の空家

となった。

空家の定義は、概ね1年以上使用されていない建築物を空家とし、特に危険な状態にある空家を特定空家とする。所有者に適切な処置を行ってもらおうよう、助言、指導、勧告、命令等を行う。

これでも改善されない場合、行政代執行が可能となり、当町も本格的に空家対策を行っていく。

福祉課

平成29年度福祉巡回バス（ハピネス号）運行業務見直しの進捗状況

平成29年度からの路線・ダイヤ等の改正に向けて、利用者アンケート等をもとに作成した素案に対し、区長等による意見聴取会から意見をいただき、素案の再検討を行った。

今後のスケジュールは、新たなバス停の設置、新路線の変更の準備、今年度中に見積

入札、次年度への事前準備のため、受託業者と協定書を締結、新ルート運行を開始する予定。

Q 見直しの内容は。

A 路線、運休日、便数、乗降フリー区間の設定、バス停の維持管理等の見直しを行う。

Q 路線、運行日数等の見直しで費用は。

A 平成26年の高速バス事故を受け、国土交通省が見直した貸切バス運行基準で算定されるため、高額となる。

Q 入札の方式は。

A 町内の西鉄バス、堀川観光バスの2事業者による見積入札を行う。



町内を運行するハピネス号

A

町内の西鉄バス、堀川観光バスの2事業者による見積入札を行う。

育支援訪問員として家庭訪問をする事業。

子育て支援課が中核となり、関係機関との連携を強化し、育児不安や悩みを抱え孤立している保護者に必要なサービスを提供する。

井野小学校児童保育所整備

子ども・子育て支援法の改正により、平成31年度末までに児童保育所の増設が必要となる。

井野小の空き3教室を改造して利用する計画。平成29年9月開設予定。

Q 改造にあたり、セキュリティの問題やトイレの利用、専用の出入口設置など課題は。

A 今後、専門職員の指導を受けながら計画を進める。

子育て支援課

社会福祉士派遣業務委託

児童虐待を予防する観点から、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業を今年度新規に実施予定。

NPO法人こども・子育てネット・うみんが身近な養